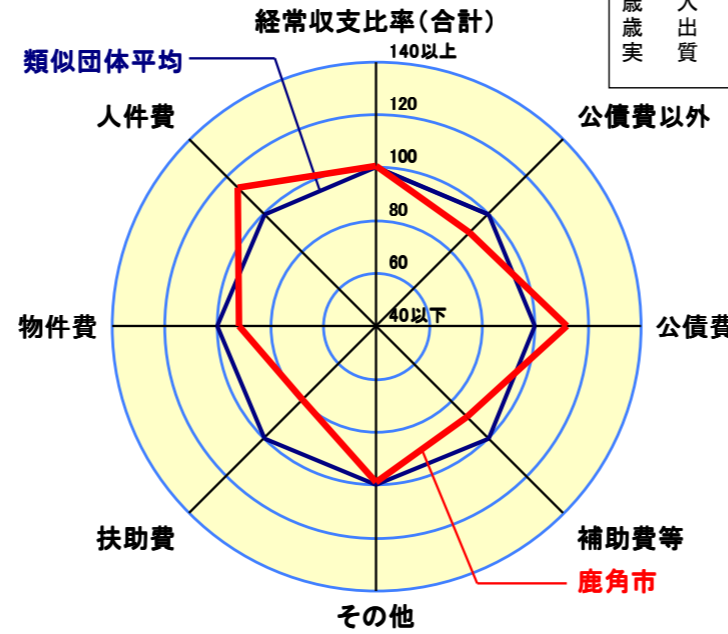


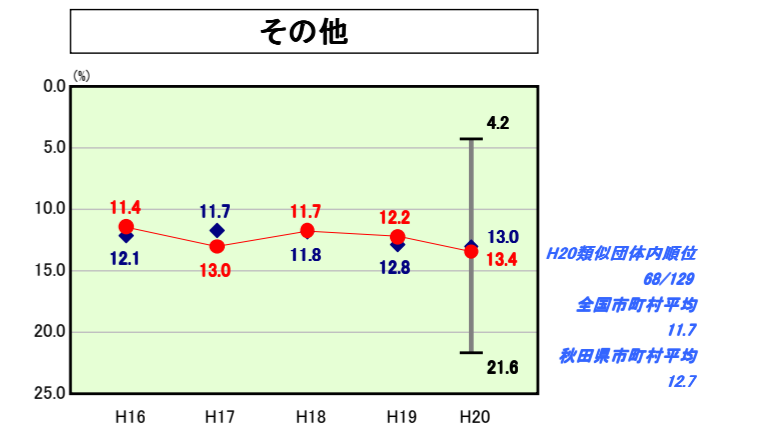
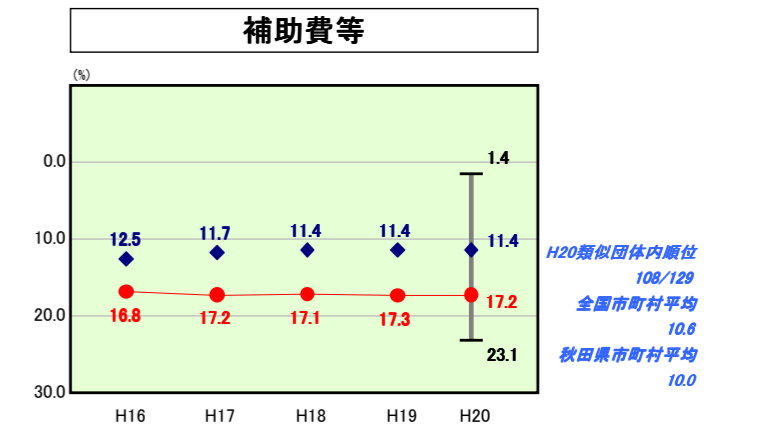
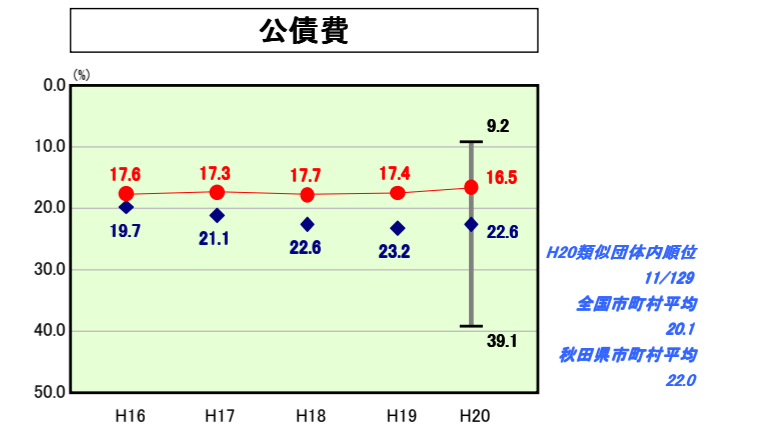
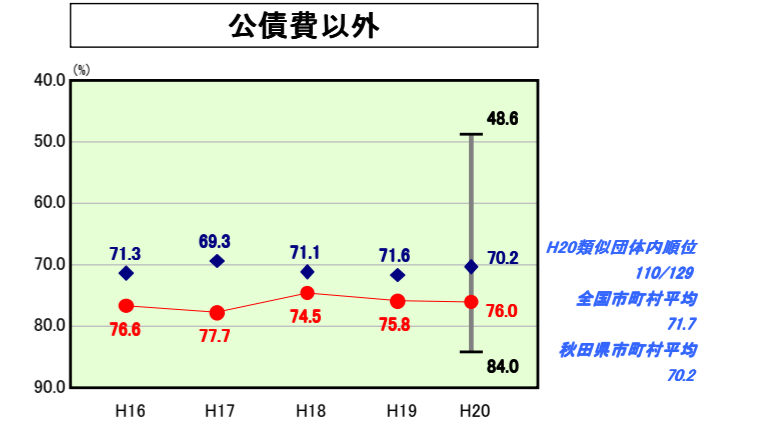
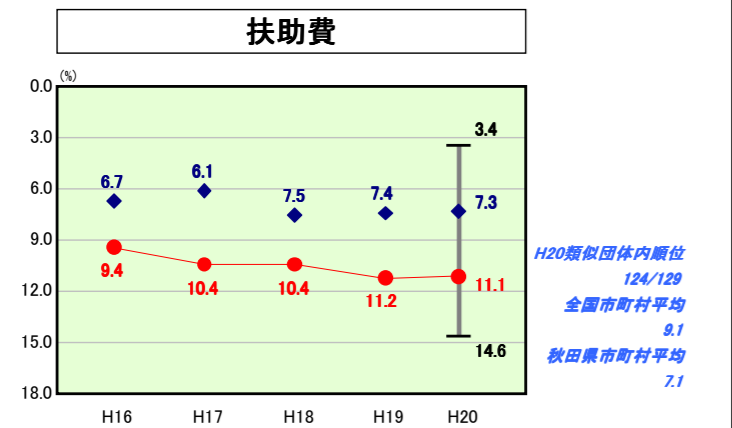
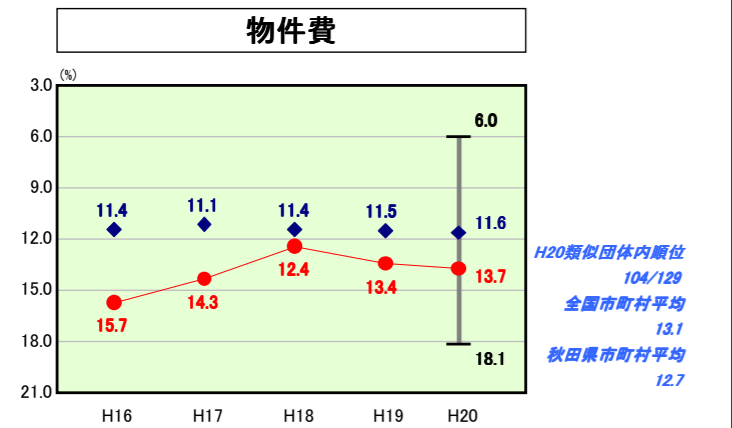
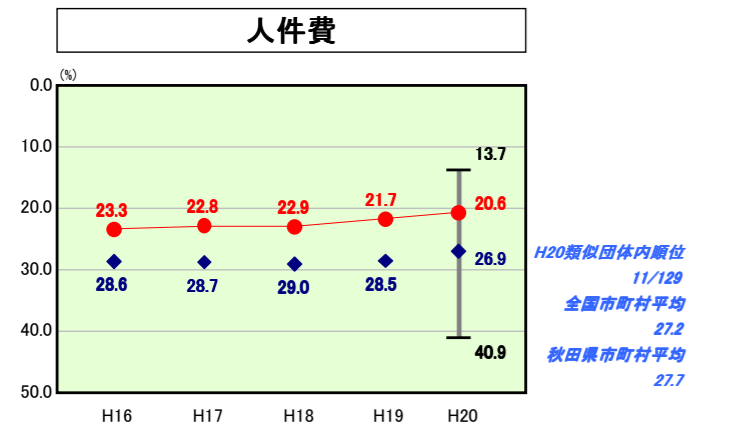
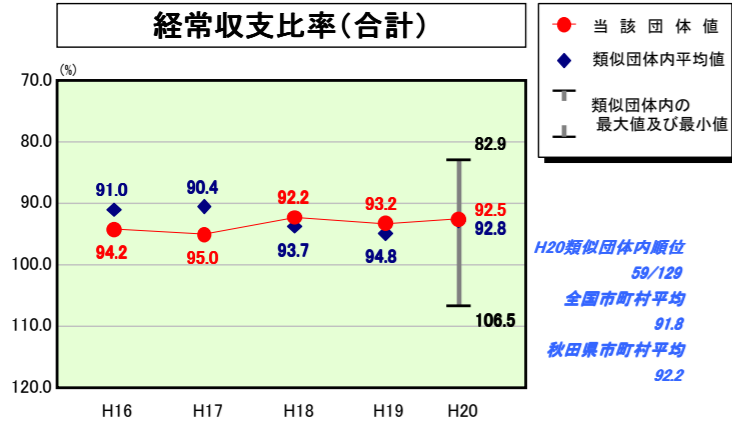
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	35,955人(H21.3.31現在)
面積	707.34 km ²
標準財政規模	10,280,771千円
歳入総額	17,287,398千円
歳出総額	16,752,031千円
実質収支	337,210千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 集中改革プランに掲げた取組を計画的に実施したことにより、勤奨退職による退職者の増と新採用人数の抑制等により類似団体平均と比較し20.6%と低い比率となっている。今後も定員管理の適正化に努めていく。

物件費
 前年度より0.3ポイント上昇して13.7%と類似団体平均と比較すると高くなっている。上昇した要因としては、除雪対策費が大幅に増加したことによるものである。今後も事務事業の見直しを全庁をあげて進めることにより、経費の圧縮に努めていく。

扶助費
 前年度より0.1ポイント下がってはいるが、認可保育所の増などによる児童福祉費の増加に伴い、類似団体平均と比較し大きく上回っている。児童措置費や生活保護費など上昇傾向であるが、今後、事業の見直し等を進めながら適切な支援を進めていく。

公債費以外

公債費
 類似団体平均と比較し、下回っているものの、継続事業である病院移転新築補助金や今後は小学校改築事業など大規模事業も控えており、今後は上昇することが見込まれる。今後も償還額と地方債発行額のバランス等に考慮し、比率の上昇を抑えるため、適正な地方債管理を進めていく。

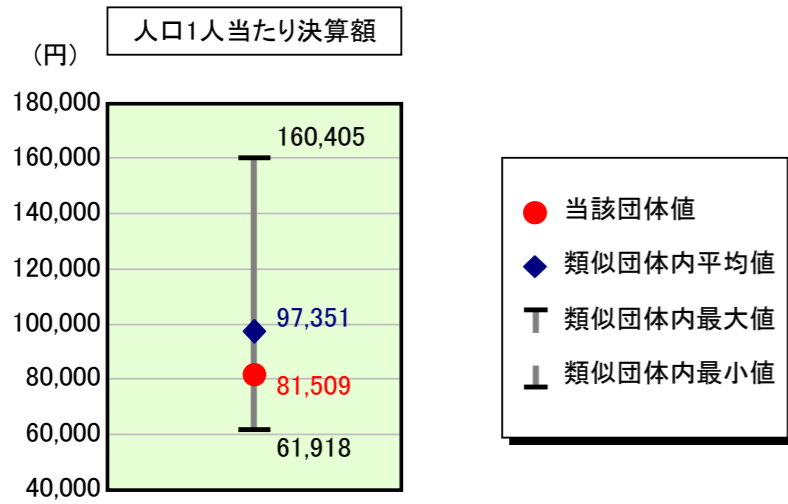
補助費等
 前年度より0.1ポイント下がったものの、ごみ処理、し尿処理等の広域行政組合への負担金や農産業関連の補助金の増加により、未だ類似団体平均を大きく上回っている。今後、各種補助金の見直しを進め、明確な基準のもとでの支援を行っていく。

その他
 前年度より1.2ポイント上昇しているが、類似団体平均並みの比率となっている。老人保健事業特別会計は事業廃止に伴い減少しているが、新たに後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加、また、高齢化が進んでいることにより介護保険特別会計への繰出金も増加傾向にある。今後は健康づくりや介護予防事業に取り組むことで、繰出金の抑制に努めていく。

普通建設事業費
 前年度より減少してはいるが、類似団体平均と比較すると上回っている。小学校改築事業や保育園改築事業など大規模建設事業を行ったことが要因である。今後は計画的なインフラ整備を進めながらも、実施事業の精査により普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



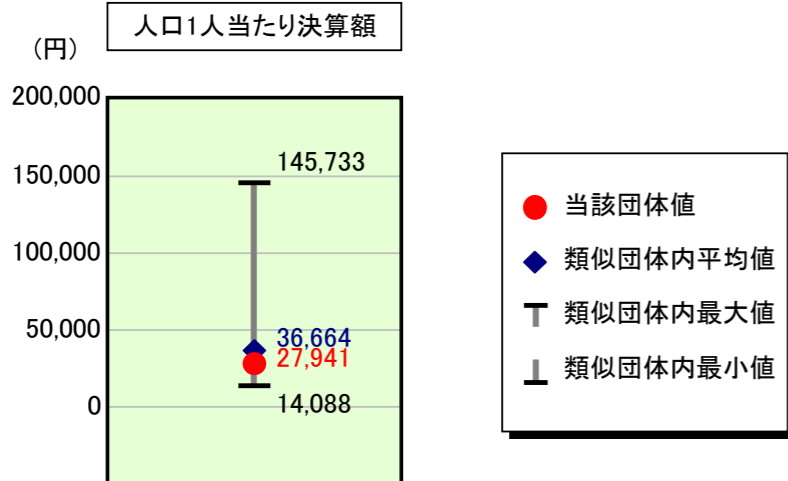
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,243,548	62,399	87,834	▲ 29.0
賃金(物件費)	101,311	2,818	4,894	▲ 42.4
一部事務組合負担金(補助費等)	711,626	19,792	9,731	103.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,680	3,023	3,500	▲ 13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,317	1,539	1,822	▲ 15.5
▲退職金	▲ 289,828	▲ 8,061	▲ 11,117	▲ 27.5
合計	2,930,654	81,509	97,351	▲ 16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	9.50	▲ 2.46
ラスパイレス指数	94.3	95.6	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

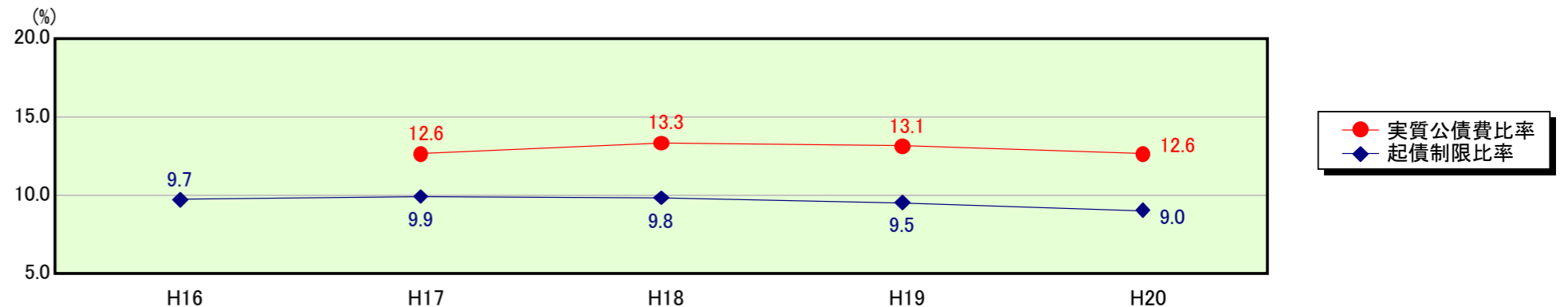


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,703,462	47,378	61,539	▲ 23.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	302,608	8,416	15,807	▲ 46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	380,963	10,596	4,424	139.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,845	1,136	2,297	▲ 50.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,423,243	▲ 39,584	▲ 47,475	▲ 16.6
合計	1,004,635	27,941	36,664	▲ 23.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

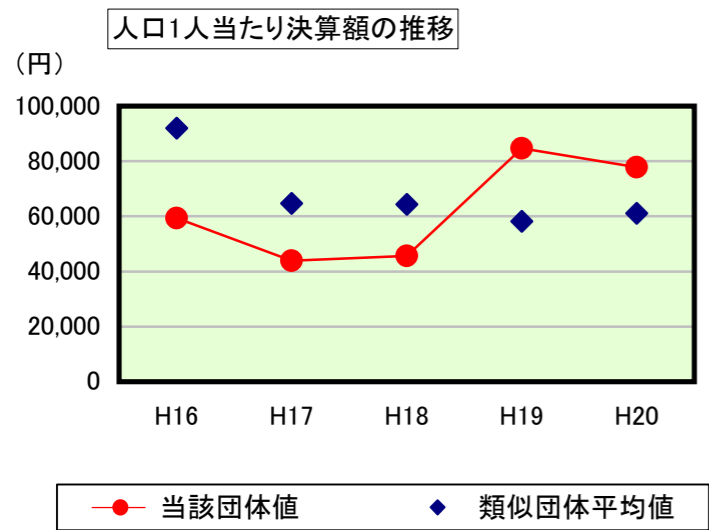
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 鹿角市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,269,353	59,370	▲ 21.5	91,991	40.5	▲ 62.0
うち単独分	1,622,012	42,434	▲ 15.5	54,171	13.2	▲ 28.7
H17	1,654,020	43,869	▲ 26.1	64,690	▲ 29.7	3.6
うち単独分	1,197,437	31,759	▲ 25.2	39,427	▲ 27.2	2.0
H18	1,693,748	45,641	4.0	64,305	▲ 0.6	4.6
うち単独分	843,085	22,719	▲ 28.5	34,136	▲ 13.4	▲ 15.1
H19	3,089,707	84,622	85.4	58,137	▲ 9.6	95.0
うち単独分	1,538,844	42,146	85.5	29,406	▲ 13.9	99.4
H20	2,799,073	77,849	▲ 8.0	61,050	5.0	▲ 13.0
うち単独分	2,282,745	63,489	50.6	31,167	6.0	44.6
過去5年間平均	2,301,180	62,270	6.8	68,035	1.1	5.7
うち単独分	1,496,825	40,509	13.4	37,661	▲ 7.1	20.5